

ぎふ農業会議だより

「清流長良川の鮎」が世界農業遺産認定

「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定（12月15日、ローマ）された対応策として、県では来年度、発展途上国への技術支援のための拠点施設「内水面漁業研修センター」を設置する。水環境の整備や水産資源の確保といった課題を抱える海外の発展途上地域に、センターの専門員を派遣して伝統的な内水面漁業の技術や知識を伝えるなど、国際貢献を進める。研修センターは長良川中流域にある各務原市の県水産研究所内に設ける予定。また、県民が川に親しむ「あゆの日」の制定、上流域の長良川沿いに親水公園「長良川あゆパーク」の開設、県魚苗センターの生産能力の増強などが計画されている。

農林水産補正予算案4008億円 - TPP対策に3122億円 -

政府は2015年度農林水産関係補正予算案の総額を4008億円とする方針。地域の中心的な農家の機械・施設整備・家畜導入などを支援する「畜産クラスター事業」に610億円、畑作や果樹・園芸などを対象とした「産地パワーアップ事業」に505億円、両事業とも複数年にわたり使える基金方式とする。農業農村整備事業はTPP対策として940億円、防災・減災対策で50億円計990億円の予算化。

農用地区域から除外 - 地方分権で指針改正 -

農水省は山林原野化し、農業委員会が農地でないと判断した土地を、農用地区域から除外できることを明確にする方針を示した。農用地区域の見直しは5年に1回の基礎調査などに基づいて行う必要があったが、山林原野化し、農業委員会が農地に該当しないと判断した土地は、この調査によらなくても「経済事情の変動その他の情勢の変化」に該当するとして除外できることを明確にする。

16年度農林水産予算案 - 総額2兆3,091億円 -

平成28年度の農水省予算が閣議決定された。予算編成で焦点の1つであった「水田活用直直接支払交付金」は3078億円となり、3000億円の大台を突破した。また、もう1つの焦点で老朽化した農業用施設の補修や、圃場の大区画化などを進める農業農村整備事業についても、関係予算は3820億円と前年度を232億円上回る水準を確保した。麦・大豆の35000円、飼料用米は最大10万5000円などの転作助成単価、産地交付金の水準は維持されるが、財務省幹部は「強い水田農業の実現には転作助成の在り方を見直すべきとの問題意識は変わっていない」と強調。

農林水産業の影響試算 - TPP発効で生産額が1300~2100億円減少 -

TPPによる農林水産物の生産額減少の試算結果が公表された。生産額の1.9%~3.1%に相当する（対象としたのは、関税率10%以上で、国内生産額が10億円以上の農林水産物33品目）。米の生産額は全く減らないとする一方、牛肉は311~625億円減少とするなど、関税が大幅に下がる畜産分野で価格が下落する。こうした価格下落だけで国内農業への影響をみており、生産量はTPP対策によって全ての品目で現状が維持されると見込む。TPPの打撃を小さく見積もっていないか、慎重に見極める必要がある。

平成28年1月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成28年1月28日
岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シクツク庁舎、058-268-2527（担当；羽賀）

< 農業委員会会長よりひとこと >

安八町農業委員会 渡邊 明博 会長

日本の農業は何処へ向かって進んで行くのだろうか？

最近こんな事を思うことがある。高度成長期（1960年）以後の日本農業は保護貿易に守られ小規模農家が増産に励み農地を守ってきた。今まで何度も農業の「曲がり角」と言われそれを乗り越えてきたが、社会、経済状況の変化に伴い米価が10,000円を切るという時代に突入してきました。国の農業政策に於いては所得向上をうたい、10年間で農地を80パーセント集約するという目的で中間管理機構が動きだし2年目を迎えています。法人化する条件で進んでいますが今後も経営が成り立っていくのか不安で成りません。法人化とは人格があり、経営責任は役員にあります。高齢化が進み担い手問題、遊休農地及び予備農地が増えそうな状況の中、行政・JAのさらなるサポートをお願い致します。

最後に安八町農業委員会として多くの問題、課題に向き合い農業を守っていかねければと思います。



高山市農業委員会 本林 正樹 会長

高山市は平成17年に周辺町村と合併し、日本一広い都市になりました。しかし、その92%を森林が占めており、農地面積は約5千haです。

農業生産の大半は雨除けハウスによるホウレン草やトマトなどの野菜と花卉の栽培、飛騨牛や飛騨牛乳を生産する畜産、飛騨ももなどの果樹栽培、特A米の認定を受けた飛騨コシヒカリをはじめとする稲作経営など、多種多様な農業経営が行われており、平成27年度の農業販売額は212億円と過去最高となりました。

また、認定農業者数は高山市全体で500名を超えており、県下の4分の1を占める農業が盛んな地域ですが、現実的には農家の高齢化や獣害など、多くの課題も抱えています。しかし、農業の生産性向上や農家の所得の増大、必要な諸施策



の実行などにより、今後は高山で農業を始めたいと思う若い人達が増えるのではないかと感じています。また高山市への観光客は増加傾向にあり、特に外国人観光客が目立ちます。観光をきっかけに飛騨の農産物が世界に広く知られるようになれば高山の農業の未来は明るく開けていくものと期待しています。

農業会議 12月常任議員会議の開催

- 農地転用許可申請 198件、約 136千㎡について意見答申 -

農業会議は12月15日、県福祉・農業会館6階研修室において常任議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか11市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

12月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4条		5条		合計	
岐阜県	25件	17,139㎡	93件	55,455㎡	118件	72,594㎡
羽島市	0件	0㎡	4件	1,001㎡	4件	1,001㎡
各務原市	1件	355㎡	4件	1,996㎡	5件	2,351㎡
高山市	3件	1,606㎡	15件	2,512㎡	18件	4,118㎡
岐阜市	3件	1,862㎡	4件	14,904㎡	7件	16,766㎡
川辺町	0件	0㎡	1件	1,742㎡	1件	1,742㎡
郡上市	9件	5,393㎡	7件	1,608㎡	16件	7,001㎡
揖斐川町	1件	2,662㎡	6件	12,240㎡	7件	14,902㎡
白川町	1件	278㎡	0件	0㎡	1件	278㎡
飛騨市	2件	736㎡	0件	0㎡	2件	736㎡
大垣市	1件	143㎡	5件	953㎡	6件	1,096㎡
池田町	4件	2,259㎡	9件	11,182㎡	13件	13,441㎡
大野町	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
県計	50件	32,433㎡	148件	103,593㎡	198件	136,027㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか11市町長等に答申した。

なお、12月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は3件（14,474㎡）、一時転用案件は1件（3,398㎡）、砂利採取案件は1件（14,228㎡）。

【協議・農政懇談事項】

全国農業委員会会長代表者集会について（農業会議 西川参事）

農政新時代キャラバン東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で1月8日（金）、名古屋市内において標記説明会が開催され、全体で230名、本会議から松浦主任、伊藤主事が出席した。冒頭、農林水産省 加藤寛治政務官から「生産者の懸念と不安を払拭するため、現場に沿った施策を展開

していきたい」との挨拶があり、ＴＰＰ関連対策を含めた平成２７年度補正予算、および平成２８年度当初予算について農林水産省から全体説明がなされた。

その後、水田・畑作、畜産、園芸の分科会に分かれて、各会場で説明が行われた。

都道府県農業会議農地・組織主任者研修会に出席

全国農業会議所主催で１月１２日（火）、東京都・主婦会館で開催された標記研修会に全体で９７名が参加し、本会議から堀口次長、田中課長が出席した。冒頭、全国農業会議所の松本専務から「２年の議論を踏まえ、形が見えてきたところ。考え方も取り組みもギアチェンジが必要」との挨拶があった。続いて、研修項目として（１）農業委員会組織・制度改革の情勢と今後の対応について（全国農業会議所）（２）平成２８年度農委・農地関係予算の内容と事業推進について（農林水産省）（３）遊休農地対策の推進について（農林水産省）（４）指定市町村制度及び農地転用事務手続きについて（農林水産省）を研修した。

東海四県農業会議事務局長等会議に出席

三重県農業会議主催で１月１４日（木）に三重県津市で開催された標記会議に全体で１０名参加し、本会議から羽賀事務局長、西川参事が出席した。最初に全国農業会議所柚木事務局長から（１）「農業委員会制度・組織改革について」各県の進捗状況など詳しく説明をいただいた。続いて（２）東海４県農業会議における組織変更計画内容について各県から説明し、情報交換した。各県とも昨年１２月に総会承認を経て、農業委員会ネットワーク機構の県段階組織としての指定に向けて申請手続き中である。

最後に（３）情報活動（全国農業新聞・全国農業図書）の推進について意見交換した。

農業普及事業推進協議会「第２回現地調査研究会」出席

県普及事業推進協議会（櫻井宏会長）主催で１月１４日（木）、滋賀県において行われた標記研究会に全体で１７名、本会議から堀口次長が出席した。

現地調査先として 有限会社フクハラファーム（滋賀県彦根市薩摩町３３９－３）のＩＣＴを活用した大規模稲作における農業経営の効率化について研修し、「従業員の増加に対応し、富士通とデータベースを開発。作業の平準化や人材育成に繋がっている」との説明を受けた。続いて ＪＡおうみ富士ファーマーズマーケット「おうみんち」守山本店（滋賀県守山市洲本町７８５）のＩＣＴによる双方向型農業管理システム「栽培ナビ」の実証について研修し、「現在、パナソニックの『栽培ナビ』を共同実証中。農家とＪＡがデータを共有できるシステムで、今年１２月の製品化を目指している」との説明を受けた。

「農の雇用事業」研修責任者・研修生合同研修会の開催

農業会議主催で1月18日(月)、みの観光ホテルにおいて標記研修会を開催し、研修責任者12名、研修生13名他全体で28名、農業会議から三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員、脇本職員が出席した。内容として(1)農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点(三浦農業相談室長)(2)農の雇用事業の手続き関係の詳細説明(梅村農の雇用相談員)(3)農の雇用事業における労務管理の留意点(三浦農業相談室長)の説明を行った。続いて、農の雇用事業活用の事例発表として、経営責任者側から山之村牧場(株)小萱正平氏から「人材育成などに思うこと」をテーマに、また研修生側から(株)ファームすぎした 山下規喜氏から「農業界に入っただけで感じる、私の夢など」をテーマに、興味深いお話しを伺った。

地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で1月18日(月)、岐阜市ホテルパークで開催された標記会議に、地域再生協議会、JA他全体で152名、本会議から田中課長が出席した。項目として(1)平成28年度農林水産省当初予算(概算決定)について(2)平成27年度農林水産省補正予算について<産地パワーアップ事業>(3)平成27年度産地交付金の事務手続きについて<県交付単価>(4)平成28年産米における生産数量目標等の設定について(5)平成28年度水田農業の推進について(6)その他<攻めの農業実践緊急対策事業、稲作農業の体質強化緊急対策事業、耕作放棄地再生利用緊急対策の適切な実施について>を協議した。

静岡県農業者年金事務研究会に出席

静岡県農業委員会職員協議会主催で1月19日(火)、静岡中央ビルにおいて標記研究会が開催され、本会議から伊藤主事が「岐阜県における農業者年金加入推進について」と題して講演した。その後「効果的・効率的な手法」をテーマに開催されたバズセッションにも参加し、意見交換を行った。

東海4県農業法人協会会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月20日(水)、岐阜市グランパレホテルで開催された標記会議に全体で6名が参加し、本県から大西農業法人協会会長、本会議から羽賀事務局長、伊藤主事が出席した。項目として(1)平成28年度事業計画・収支予算等について(2)平成28年度政策提言について(3)理事選出方法について協議した。

普及活動セミナーに出席

県農政部主催で1月22日(金)、羽島市文化センターにおいて開催された標記セミナーに、農業者、市町村、農協関係者、普及職員など全体で200名、本会議から羽賀事務局長が出席した。

普及活動事例として、「えだまめ産地第3の改革～未来創造へのチャレンジ」(岐阜農林事務所普及課 川部知技術主査)、「『東美濃のクリ』生産額1億円達成！～これまでの取組成果と今後について～」(恵那農林事務所普及課 宮田洋輔主任技師)、「新規就農者の確保・育成と定着による園芸産地の維持・発展」(飛騨農林事務所普及課 井之本浩美技術課長補佐兼係長)の発表があった。続いて、岩手県の普及活動報告として岩手県大船渡農業改良普及センター 主査農業普及員 新藤雅文氏(岐阜県総務部人事課付)から報告を受けた。

その後、兵庫県加西農業改良普及センター所長 森本秀樹氏から「農家の思いを掴み、地域を動かす普及活動」と題して講演を受けた。

納税猶予に関する打ち合わせ会議に出席

名古屋国税局主催で1月26日(火)、名古屋国税局内で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。冒頭、名古屋国税局課税第1部資産課税課 近藤龍彦課長から「納税猶予制度は農業者という一部の人のみが使用できる特別な制度であり、打ち合わせを通し、制度の適正運用を図りたい」との挨拶があった。打ち合わせ内容として(1)納税猶予制度の概要、(2)納税猶予の特例の適用状況などについて協議した。

第8回農山漁村コミュニティビジネスセミナーに出席

(一財)都市農山漁村交流活性化機構主催で1月27日(水)、東京都で開催された標記セミナーに、全体で50名、本会議から八代チーフコンダクターが出席した。冒頭、都市農村漁村活性化交流機構 山野専務から「このセミナーは3年前から開催し今回で8回目。地域作り、地域活性化への取り組み事例をいろんな角度から掘り下げてきた。地域が自立してゆくには何が必要かをお互いが検討する場として欲しい」との挨拶があった。続いて、いなかのヒロインズ理事長 大津愛梨氏が「女性農業者の取り組みと地域活性化(農家を作る食べ物・風景・エネルギー)」と題して講演を行った。

県農業法人協会研修会の開催

県農業法人協会(大西隆会長)主催で1月27日(水)、岐阜都ホテルで標記研修会を開催し、農業法人協会員17名他全体で26名、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、伊藤主事、長屋職員が出席した。講師としてフロンティア・マネジメン

ト株式会社 事業承継コンサルティング部 税理士の大沼蔵人氏から「事業継承のポイント～農業法人と一般法人～」の講演を受け、質疑応答を行った。

【平成26～27年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成26年度	平成27年度
4月	6人（本巣市1人、瑞穂市1人、海津市3人、美濃加茂市1人）	5人（中津川市3人、高山市2人）
5月	11人（岐阜市1人、瑞穂市1人、関市1人、高山市6人、飛騨市2人）	0人
6月	4人（美濃加茂市2人、高山市1人、飛騨市1人）	3人（岐阜市2人、海津市1人）
7月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	5人（羽島市1人、本巣市2人、白川町2人）
8月	0人	1人（恵那市）
9月	1人（岐阜市）	2人（海津市1人、美濃加茂市1人）
10月	7人（瑞穂市1人、垂井町2人、関市1人、高山市2人、飛騨市1人）	1人（羽島市）
11月	7人（岐阜市3人、富加町1人、多治見市2人、高山市1人）	2人（岐阜市1人、高山市1人）
12月	1人（岐阜市）	1人（高山市）
1月	0人	
2月	6人（岐阜市1人、池田町1人、郡上市1人、高山市3人）	
3月	6人（大垣市2人、中津川市1人、高山市2人、飛騨市1人）	
累計	51人 （H26年度目標：54人）	20人 （H27年度目標：54人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1/29	経営管理支援会議（揖斐川町・春日モリモリ村）
1/29	稲作経営者会議青年部役員会（ふれあい福寿会館）
1/29	農業委員会等事務関係説明会（東海農政局）
1/29	全国農業新聞東海ブロック編集会議（静岡市）
2/1	第1回農業経営の法人化に関する指導者研修会（ふれあい福寿会館406）
8	第2回 "（ふれあい福寿会館403）
15	第3回 "（ふれあい福寿会館406）
22	第4回 "（ふれあい福寿会館406）

2 / 2	都道府県農業会議事務局長会議（参議院議員会館）
2 / 3	全国肉用牛経営者会議総会（大阪市）
2 / 3・4	全国農業経営者研究大会（大阪市）
2 / 4	農政新時代キャラバン県別説明会（国際会議場）
2 / 5	岐阜県農業担い手研究大会（岐阜グランドホテル）
2 / 8	農の雇用事業担当者会議（東京都・主婦会館）
2 / 9	農地事務研究会（岐阜市・サンレイラ）
2 / 10	都道府県農業会議会長会議（東京・蚕糸会館）
2 / 10	平成27年度農業委員会等表彰状授与式（東海農政局）
2 / 12	県稲作経営者会議・同青年部総会（岐阜キャスルイン）
2 / 16	日本農業法人協会会長会議（東京都）
2 / 18	東海地域農林漁業成長産業化推進協議会・東海地域農林水産物等輸出促進協議会総会及び輸出セミナー（名古屋国際センター）
2 / 19	農村女性起業化支援フォローアップ研修会（ふれあい福寿会館）
2 / 22・23	若い稲作経営者研究会・冬季研修会（福岡市）
2 / 24	農業法人と新たに農業参入する企業等の交流会（岐阜グランドホテル）
2 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 28	ぎふアグリチャレンジフェア（ふれあい福寿会館）
2 / 29	第2回農業会議総会及び常任会議員会議（県福祉・農業会館）
3 / 3	全国農業会議所通常総会（東京・都市センタ - ホテル）
3 / 3・4	農業法人全国春季大会（東京・アジュール竹芝）
3 / 6	ぎふアグリチャレンジフェア（名古屋市・ウインクあいち）
3 / 7	農業委員会事務局長等会議（岐阜市・ホテルパーク）
3 / 9	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京・浅草公会堂）
3 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
4 / 5	全国情報会議（東京・椿山荘）
5 / 26	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

----- 新刊・お勧め 全国農業図書 -----

平成28年度 経営所得安定対策と米政策	(27-31 A4判 105円)
農業者年金で老後の生活を安心サポート(リ-7)	(27-30 A4判 20円)
みんなでつくろう！新しい農業委員会(リ-7)	(27-28 A4判 45円)
一問一答集 新訂版 農家の所得税	(27-29 A5判 2,900円)
2016年農業委員会手帳(農地利用最適化推進委員用)	(27-35B ポケット判 617円)
2016年農業委員会手帳(農業委員用)	(27-35A ポケット判 617円)

農業者年金加入推進事例集vol.8	(27-27 A5判 720円)
活用しよう！農地中間管理事業(ハ°ソ)	(27-26 A4判 110円)
ここが変わる！農委、農地制度Q & A付(ハ°ソ)	(27-25 A4判 110円)
農家のための相続対策	(27-24 B5判 1,200円)
複式農業簿記実践演習帳	(27-23 A4判 410円)
複式農業簿記実践テキスト	(27-22 A4判 1,650円)
平成27年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(27-21 A4判 2,100円)
ここが変わる！農委、農地制度(リ-7)	(27-20 A4判 45円)

発刊予定の全国農業図書

STOP！鳥獣害(仮)	(A5判 価格未定 2月刊行予定)
2016年農業委員活動記録セット	(A4判 515円 3月刊行予定)
農地法の解説 改訂9版	(A5判 3,000円 3月刊行予定)